

# 四 半 期 報 告 書

自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日

第150期第 2 四半期

**KOMATSU**

株式会社 小 松 製 作 所

E01532

第150期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	6
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	8
(6) 議決権の状況 .....	10
2 役員の状況 .....	11
第4 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表 .....	13
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	15
(3) 四半期連結純資産計算書 .....	19
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
2 その他 .....	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	51

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第150期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 横尾 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 横尾 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高（注）3 （第2四半期連結会計期間） （百万円）	1,158,958 (597,747)	1,318,041 (671,981)	2,501,107
税引前四半期（当期）純利益（注）4 （百万円）	144,117	192,509	291,807
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （第2四半期連結会計期間） （百万円）	101,755 (65,360)	125,385 (62,415)	196,410
当社株主に帰属する 四半期（当期）包括利益（△損失） （百万円）	109,161	163,136	148,578
株主資本 （百万円）	1,658,813	1,778,333	1,664,540
純資産額 （百万円）	1,735,413	1,863,281	1,743,590
総資産額 （百万円）	3,330,226	3,581,454	3,372,538
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （第2四半期連結会計期間） （円）	107.90 (69.30)	132.90 (66.15)	208.25
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （円）	107.75	132.74	207.97
株主資本比率 （%）	49.8	49.7	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	81,191	72,890	148,394
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△294,900	△86,678	△377,745
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	254,485	7,364	243,949
現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高 （百万円）	161,422	126,344	144,397

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期（当期）純利益」を記載している。

## 2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

[主要な会社の異動]

合併による連結除外（2018年4月）：コマツレンタル(株)、コマツリフト(株)

※ 2018年4月1日、上記2社はコマツ建機販売(株)と合併した。合併に伴い、コマツ建機販売(株)はコマツカスタマーサポート(株)に商号を変更した。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2019年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide—Growth Toward Our 100th Anniversary (2021) and Beyond—」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。

2019年3月期の第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）の連結売上高は1兆3,180億円（前年同期比13.7%増加）となった。建設機械・車両事業では、国内において2017年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減等の影響があったものの、北米、アジアを中心に多くの地域で需要を着実に取り込んだことから、売上高は前年同期を上回った。産業機械他事業では、自動車業界向けの工作機械の販売が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回った。利益については、各地での売上高の増加や2017年4月より連結に加わったコマツマイニング㈱において買収に係る一時費用の減少などがあったことにより、営業利益は2,003億円（前年同期比80.2%増加）となった。売上高営業利益率は前年同期を5.6ポイント上回る15.2%、税引前四半期純利益は1,925億円（前年同期比33.6%増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,253億円（前年同期比23.2%増加）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ① 建設機械・車両事業セグメント

売上高は前年同期を12.8%上回る1兆2,005億円、セグメント利益は前年同期を79.7%上回る1,839億円となった。

2018年4月より、国内において建設機械の販売・サービスを手がけるコマツ建機販売㈱、同じくレンタルを行うコマツレンタル㈱、また、フォークリフトの販売・サービス及びレンタルを手がけるコマツリフト㈱を統合し、コマツカスタマーサポート㈱とした。3社が統合し連携することで、変化する外部環境への対応を図るとともに、お客様へのサポート体制を強化することで、より一層お客様に満足いただけるよう努めていく。また、2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を着実に推進し、これまでに6,000を超える現場に導入した。同事業については、2018年5月より新サービス「EverydayDrone」を開始し、自動運航する専用ドローンと現場で高速にデータ処理ができるエッジコンピューティングを使うことで、これまで丸1日かかっていた現場の3D現況測量データ生成を約20分で完了させるなど、現場の進捗管理を日々可能にした。2018年10月には、アジア最大級の規模を誇る国際展示会「CEATEC JAPAN 2018」に初出展し、「もっと安全で、もっと生産性の高い、もっとスマートな未来の現場」をテーマに、開発中の自律稼働建機など、「スマートコンストラクション」の新しい挑戦を紹介した。当社グループは今後も、建設現場の安全と生産性を更に高め「未来の現場」の実現を加速させていく。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している）

（日本）

主に2017年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減等の影響により、売上高は前年同期を12.2%下回る1,374億円となった。

（米州）

北米では、エネルギー関連やインフラ工事関連を中心に需要が引き続き好調であり、売上高は前年同期を16.8%上回る2,891億円となった。中南米では、アルゼンチンにおいて市場環境悪化に伴い需要が減少したものの、ブラジルやチリでの需要が増加したこと等により、売上高は前年同期を2.7%上回る1,541億円となった。

（欧州・CIS）

欧州では、主要市場であるドイツを中心に需要が堅調であり、売上高は前年同期を18.3%上回る1,001億円となった。CISでは、石油ガス関連工事を中心に一般建機の需要が伸長したことや、石炭・金鉱山を中心に鉱山機械の需要が引き続き好調であり、売上高は前年同期を23.2%上回る656億円となった。

（中国）

前年同期より需要の伸び率は鈍化しているものの、全国的にインフラ工事が堅調に推移していること等により、売上高は前年同期を16.3%上回る814億円となった。

(アジア・オセアニア)

アジアでは、石炭価格の上昇に伴い、最大市場であるインドネシアで鉱山機械の需要が引き続き好調であること等から、売上高は前年同期を33.5%上回る1,776億円となった。オセアニアでは、一般建機・鉱山機械ともに需要が増加したことにより、売上高は前年同期を29.1%上回る1,099億円となった。

(中近東・アフリカ)

中近東では、イエメンの内戦に伴う各国政府の緊縮財政の影響等により公共工事の需要が減少したことや、トルコの通貨安の影響もあり、売上高は前年同期を17.6%下回る144億円となった。アフリカでは、南アフリカでの鉱山機械の需要が増加したこと等により、売上高は前年同期を10.5%上回る651億円となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約1兆3,302億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

## ② リテールファイナンス事業セグメント

北米等において増収となったが、前年同期にチリでのリース契約の中途解約に伴う中古車売上という特異要因があり、売上高は前年同期を5.8%下回る294億円となった。セグメント利益は、中国で2016年度に貸倒引当金を計上した債権について一部回収が実現し、引当金の戻しを行ったこと等により、前年同期を62.2%上回る95億円となった。

## ③ 産業機械他事業セグメント

自動車向けの工作機械の販売増加に加え、好調な半導体市場に伴うエキシマレーザー関連の売上が増加したこと等により、売上高は前年同期を22.6%上回る970億円、セグメント利益は前年同期を56.2%上回る75億円となった。コマツ産機株では、拡大するアジア市場における産業機械の販売・サービス強化のため、2018年4月にベトナムに連絡事務所を開設した。また、2018年6月にはタイに支店（展示場）を増設し、同年8月にはインドネシアに展示場とサービス・補給部品センターを開設した。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約958億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

## (2) 財政状態・キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末（2018年9月30日）の財政状態は、前連結会計年度末（2018年3月31日）に比べ米ドルに対して円安となった影響に加え、需要の増加に対応するため、たな卸資産が増加したことにより、総資産は前連結会計年度末に比べ2,089億円増加の3兆5,814億円となった。有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,067億円増加の9,173億円となった。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ1,137億円増加の1兆7,783億円となった。これらの結果、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加の49.7%となった。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益が前年同期より増加したものの、需要の増加への対応に伴いたな卸資産が増加したことに加え国内の支払早期化による支払手形及び買掛金が減少したことにより、前年同期比で83億円減少し、728億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により、866億円の支出となった。前年同期にジョイ・グローバル社買収に係わる支出が含まれているため、前年同期に比べ支出が2,082億円減少した。財務活動によるキャッシュ・フローは、法人税や配当金を支払うための資金を調達したことにより、73億円の収入となった。前年同期は、上記ジョイ・グローバル社の買収資金の調達等により、2,544億円の収入であった。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ180億円減少し、1,263億円となった。

## (3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はない。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は354億円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。



### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	972,252,460	972,252,460	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	972,252,460	972,252,460	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年9月3日 (注)	284,800	972,252,460	441	70,561	441	140,581

(注) 譲渡制限付株式報酬の支給を目的とした有償第三者割当

発行価格 3,098円

資本組入額 1,549円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)及び使用人、並びに当社子会社の取締役及び使用人 計87名

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	64,366	6.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	60,992	6.45
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15番1号)	41,028	4.34
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	34,000	3.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	24,965	2.64
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	20,908	2.21
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	18,638	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,230	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,835	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,970	1.79
計	—	317,937	33.67

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて記載している。

- 上記のほか、当社が所有している自己株式28,026千株がある。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)の所有株式数は、全数が信託業務に係る株式である。
- 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2名が連名により、2017年1月19日付で、当社株式の大量保有報告書を提出しているが、2018年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数(2017年1月13日現在)

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数に対する割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	33,853,300	3.48
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,745,100	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	13,239,600	1.36
計	—	48,838,000	5.02

5. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者9名が連名により、2017年2月21日付で、当社株式の大量保有報告書の変更報告書No. 1を提出しているが、2018年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2017年2月15日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する割 合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,780,300	1.62
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラ スト・カンパニー気付	4,228,500	0.44
ブラックロック・フィナンシャル・ マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,621,130	0.17
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ ス クウェア ドライブ 1	1,527,883	0.16
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	1,504,900	0.15
ブラックロック・ライブ・リミテッ ド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,294,805	0.24
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイ ナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	3,763,966	0.39
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・スト リート 400	12,316,800	1.27
ブラックロック・インステイテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ. エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・スト リート 400	14,574,186	1.50
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント (ユーケー) リミ テッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,023,162	0.21
計	—	59,635,632	6.14

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,026,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 892,500	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 942,589,900	9,425,899	同上
単元未満株式	普通株式 743,560	—	同上
発行済株式総数	972,252,460	—	—
総株主の議決権	—	9,425,899	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

## ② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	28,026,500	—	28,026,500	2.88
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目 3番4号	300,000	—	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地 12	287,000	10,000	297,000	0.03
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	—	81,500	81,500	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	—	78,900	78,900	0.00
栃木シャーリング株式会社 (注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	51,900	71,300	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	14,700	24,700	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	—	24,000	24,000	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番 15号	6,000	—	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目 31番4号	3,800	—	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	—	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957 番地12	—	2,000	2,000	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目 2番地の1	300	—	300	0.00
計	—	28,656,000	263,000	28,919,000	2.97

- (注) 1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

## 2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（自2018年7月1日至2018年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	※14	144,397		126,344	
定期預金	※14	2,460		2,425	
受取手形及び売掛金	※3, 9, 14	792,714		817,327	
たな卸資産	※4	730,288		845,166	
その他の流動資産	※13, 14, 15	127,732		129,810	
流動資産合計		1,797,591	53.3	1,921,072	53.6
長期売上債権	※3, 9, 14	362,367	10.8	396,248	11.1
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		32,879		38,541	
投資有価証券	※1, 5, 14, 15	9,213		7,673	
その他		2,655		2,761	
投資合計		44,747	1.3	48,975	1.4
有形固定資産					
一減価償却累計額 (前連結会計年度末850,395百万円、当第2四半期連結会計期間末879,067百万円) 控除後		740,528	22.0	765,478	21.4
営業権		155,881	4.6	173,669	4.8
その他の無形固定資産	※6	173,215	5.1	180,380	5.0
繰延税金及びその他の資産	※1, 13, 14, 15, 19	98,209	2.9	95,632	2.7
資産合計		3,372,538	100.0	3,581,454	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照



区分	注記番号	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	※14	259,093		353,775	
長期債務 －1年以内期限到来分	※14	70,806		76,357	
支払手形及び買掛金	※14	303,556		275,299	
未払法人税等	※19	66,541		41,775	
その他の流動負債	※9, 13, 14, 15	289,665		317,390	
流動負債合計		989,661	29.3	1,064,596	29.7
固定負債					
長期債務	※14	480,698		487,219	
退職給付債務		86,374		87,287	
繰延税金及びその他の負債	※1, 9, 13, 14, 15, 19	72,215		79,071	
固定負債合計		639,287	19.0	653,577	18.3
負債合計		1,628,948	48.3	1,718,173	48.0
契約残高及び偶発債務	※12				
(純資産の部)					
資本金					
－普通株式					
授権株式数					
前連結会計年度末:					
3,955,000,000株					
当第2四半期連結会計期間末:					
3,955,000,000株					
発行済株式数					
前連結会計年度末:					
971,967,660株					
当第2四半期連結会計期間末:					
972,252,460株					
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:					
943,305,489株					
当第2四半期連結会計期間末:					
943,751,029株					
資本剰余金		138,450		137,116	
利益剰余金					
利益準備金		45,828		45,905	
その他の剰余金	※1	1,491,965		1,571,278	
その他の包括利益(△損失)累計額	※1, 5, 8, 13, 15	△ 29,150		5,874	
自己株式					
－取得価額					
前連結会計年度末:					
28,662,171株					
当第2四半期連結会計期間末:					
28,501,431株					
株主資本合計		1,664,540	49.4	1,778,333	49.7
非支配持分		79,050	2.3	84,948	2.3
純資産合計		1,743,590	51.7	1,863,281	52.0
負債及び純資産合計		3,372,538	100.0	3,581,454	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	※1, 9	1,158,958	100.0	1,318,041	100.0
売上原価	※1, 6, 7, 13	832,712	71.9	900,519	68.3
販売費及び一般管理費	※1, 6, 7, 10	213,965	18.5	218,389	16.6
その他の営業収益(△費用)		△ 1,097	△ 0.1	1,174	0.1
営業利益		111,184	9.6	200,307	15.2
その他の収益(△費用)					
受取利息及び配当金		2,952	0.3	3,683	0.3
支払利息		△ 8,237	△ 0.7	△ 11,410	△ 0.9
投資有価証券売却損益(純額)	※1, 8	39,563	3.4	—	—
その他(純額)	※1, 5, 7, 8, 13, 15	△ 1,345	△ 0.1	△ 71	△ 0.0
合計		32,933	2.8	△ 7,798	△ 0.6
税引前四半期純利益		144,117	12.4	192,509	14.6
法人税等	※1, 8, 19				
当期分		40,119		55,724	
繰延分		△ 1,869		1,815	
合計		38,250	3.3	57,539	4.4
持分法投資損益調整前四半期純利益		105,867	9.1	134,970	10.2
持分法投資損益		1,749	0.2	2,262	0.2
四半期純利益		107,616	9.3	137,232	10.4
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		5,861	0.5	11,847	0.9
当社株主に帰属する四半期純利益		101,755	8.8	125,385	9.5
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※11				
基本的		107.90円		132.90円	
希薄化後		107.75円		132.74円	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		107,616	137,232
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※ 8	30,670	41,705
未実現有価証券評価損益	※ 1, 5, 8	△ 23,603	-
年金債務調整勘定	※ 7, 8	848	590
未実現デリバティブ評価損益	※ 8, 13	1,282	△ 2,690
合計		9,197	39,605
四半期包括利益 (△損失)		116,813	176,837
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)		7,652	13,701
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)		109,161	163,136

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## 【第2四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	※1, 9	597,747	100.0	671,981	100.0
売上原価	※1, 6, 7, 13	430,544	72.0	459,270	68.3
販売費及び一般管理費	※1, 6, 7, 10	107,217	17.9	109,488	16.3
その他の営業収益(△費用)		△ 505	△ 0.1	1,036	0.2
営業利益		59,481	10.0	104,259	15.5
その他の収益(△費用)					
受取利息及び配当金		1,588	0.3	1,710	0.3
支払利息		△ 4,665	△ 0.8	△ 5,987	△ 0.9
投資有価証券売却損益(純額)	※1, 8	39,563	6.6	—	—
その他(純額)	※1, 5, 7, 8, 13, 15	56	0.0	△ 413	△ 0.1
合計		36,542	6.1	△ 4,690	△ 0.7
税引前四半期純利益		96,023	16.1	99,569	14.8
法人税等	※1, 8, 19				
当期分		39,232		32,975	
繰延分		△ 10,486		△ 3,459	
合計		28,746	4.8	29,516	4.4
持分法投資損益調整前四半期純利益		67,277	11.3	70,053	10.4
持分法投資損益		987	0.2	1,164	0.2
四半期純利益		68,264	11.4	71,217	10.6
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		2,904	0.5	8,802	1.3
当社株主に帰属する四半期純利益		65,360	10.9	62,415	9.3
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※11				
基本的		69.30円		66.15円	
希薄化後		69.21円		66.07円	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		68,264	71,217
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※ 8	19,656	23,709
未実現有価証券評価損益	※ 1, 5, 8	△ 26,649	—
年金債務調整勘定	※ 7, 8	465	364
未実現デリバティブ評価損益	※ 8, 13	1,213	△ 997
合計		△ 5,315	23,076
四半期包括利益 (△損失)		62,949	94,293
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)		4,092	10,058
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)		58,857	84,235

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## (3) 【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,285	45,368	1,357,350	18,682	△ 50,881	1,576,674	71,841	1,648,515
現金配当	※17				△ 27,363			△ 27,363	△ 2,893	△ 30,256
利益準備金への振替				436	△ 436			—	—	—
持分変動及びその他								—	—	—
四半期純利益					101,755			101,755	5,861	107,616
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後	※8					7,406		7,406	1,791	9,197
新株予約権の付与 及び行使	※10		△ 34					△ 34		△ 34
自己株式の購入等							△ 22	△ 22		△ 22
自己株式の売却等			49				348	397		397
四半期末残高		67,870	138,300	45,804	1,431,306	26,088	△ 50,555	1,658,813	76,600	1,735,413

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,450	45,828	1,491,965	△ 29,150	△ 50,423	1,664,540	79,050	1,743,590
会計基準アップデート 2014-09適用による累積 影響額 - 税控除後	※1				△ 515			△ 515	△ 12	△ 527
会計基準アップデート 2016-01適用による累積 影響額 - 税控除後	※1				681	△ 681		—	—	—
会計基準アップデート 2016-16適用による累積 影響額 - 税控除後	※1				△ 860			△ 860		△ 860
現金配当	※17				△ 45,301			△ 45,301	△ 4,558	△ 49,859
利益準備金への振替				77	△ 77			—	—	—
持分変動及びその他			△ 1,476				△ 2,046	△ 3,522	△ 3,233	△ 6,755
四半期純利益					125,385			125,385	11,847	137,232
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後	※8					37,751		37,751	1,854	39,605
新株予約権の付与 及び行使	※10		△ 323					△ 323		△ 323
自己株式の購入等							△ 25	△ 25		△ 25
自己株式の売却等			27				297	324		324
譲渡制限付株式報酬	※10	441	438					879		879
四半期末残高		68,311	137,116	45,905	1,571,278	5,874	△ 50,151	1,778,333	84,948	1,863,281

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## (4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			107,616		137,232
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		65,465		65,338	
法人税等繰延分		△ 1,869		1,815	
投資有価証券売却損益及び減損		△ 39,424		443	
有形固定資産売却損益		△ 172		△ 426	
固定資産廃却損		1,245		976	
未払退職金及び退職給付債務の増減		△ 1,194		△ 672	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		△ 42,216		△ 12,844	
たな卸資産の増減		△ 47,481		△ 85,014	
支払手形及び買掛金の増減		8,280		△ 32,093	
未払法人税等の増減		15,676		△ 24,423	
その他(純額)		15,265	△ 26,425	22,558	△ 64,342
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			81,191		72,890
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入		△ 79,895		△ 86,350	
固定資産の売却		12,523		7,673	
売却可能投資有価証券等の売却		46,184		1,708	
売却可能投資有価証券等の購入		△ 235		△ 171	
子会社及び持分法適用会社株式等の売却 (現金流出額との純額)		570		42	
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)		△ 273,137		△ 9,228	
貸付金の回収		47		496	
貸付金の貸付		△ 776		△ 985	
定期預金の増減(純額)		△ 181		137	
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			△ 294,900		△ 86,678
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達			273,706		169,632
満期日が3カ月超の借入債務の返済		△ 44,592		△ 80,228	
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)			55,608		△ 23,816
キャピタルリース債務の減少		△ 23		△ 31	
自己株式の売却及び取得(純額)			76		△ 11
配当金支払		△ 27,363		△ 45,301	
その他(純額)		△ 2,927		△ 12,881	
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			254,485		7,364
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			745		△ 11,629
現金及び現金同等物純増減額			41,521		△ 18,053
現金及び現金同等物期首残高			119,901		144,397
現金及び現金同等物四半期末残高			161,422		126,344

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## 四半期連結財務諸表に関する注記

### 1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

#### 四半期連結財務諸表の作成基準

- ① 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成している。
- ② 当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記21「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について ②会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

#### 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

#### 重要な会計方針

##### 新会計基準の適用

当社グループ（当社及び連結子会社）は、第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）より、会計基準アップデート2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用している。同アップデートは、顧客への財やサービスの移転を企業が財やサービスと交換に受け取れると見込まれる対価を反映した金額で収益を認識することを要求している。当社グループは、同アップデートを適用開始日におけるすべての契約を対象とする修正遡及適用アプローチにより適用し、主に一部の取引において、単一の目的で提供される複数の契約を結合し、区分できる財又はサービスの単位で収益を認識したことにより、累積影響額の調整として515百万円を期首の利益剰余金から減額している。なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。詳細は、注記9「収益」に記載のとおりである。

当社グループは、第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）より会計基準アップデート2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を適用している。同アップデートは、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションの適用を選択した金融負債の公正価値変動の認識を変更するものである。連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資については、原則として公正価値で評価され、その公正価値変動を損益で認識することを要求している。同アップデートは、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより適用される。そのため当社グループは、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能投資有価証券に係る税効果調整後の未実現利益681百万円について累積影響額の調整として期首の利益剰余金を増額している。

当社グループは、第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）より会計基準アップデート2016-16「法人所得税 - たな卸資産以外の資産のグループ内の移転」を適用している。同アップデートは、企業集団内のたな卸資産以外の資産の移転における売手と買手の双方に、その取引の税務上の影響をただちに当期税金及び繰延税金として認識することを要求している。同アップデートは、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより適用される。そのため当社グループは、累積影響額の調整として860百万円を期首の利益剰余金から減額している。

当社グループは、第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）より会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を適用している。同アップデートは、期間年金費用及び期間退職後給付費用を勤務費用要素とそれ以外の要素に区分し、前者は他の人件費と同一の項目で表示する一方、後者は営業外損益に表示することを要求している。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用要素のみがたな卸資産等への資産計上が認められる。勤務費用要素とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用要素に限定する規定は将来に向かって適用される。当社グループは、勤務費用要素とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前第2四半期連結累計期間において、売上原価から68百万円、販売費及び一般管理費から1,371百万円をその他の収益（△費用）－その他（純額）に組替えて表示している。その結果、前第2四半期連結累計期間の営業利益が、組替え前に比べて1,439百万円減少している。また、前第2四半期連結会計期間において、売上原価から65百万円、販売費及び一般管理費から670百万円をその他の収益（△費用）－その他（純額）に組替えて表示している。その結果、



前第2四半期連結会計期間の営業利益が、組替え前に比べて735百万円減少している。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用要素に限定する規定の適用が、当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

## 2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	5,995	11,349
法人税等支払額	39,350	76,276
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	300	178

## 3. 貸倒引当金

前連結会計年度末(2018年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ23,657百万円及び20,890百万円である。

## 4. たな卸資産

前連結会計年度末(2018年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
	百万円	百万円
製品(含む補給部品)	512,511	584,815
仕掛品	159,190	190,147
原材料及び貯蔵品	58,587	70,204
	730,288	845,166

## 5. 投資有価証券

前連結会計年度末（2018年3月31日）における、投資有価証券は主として売却可能投資有価証券であり、未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（△損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	2018年3月31日			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	357	1,171	—	1,528
その他の投資有価証券	7,685			
	<u>8,042</u>			

その他の投資有価証券は、主に原価法により評価される市場性のない持分証券である。

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであり、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）－その他（純額）の中に含まれている。

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
	百万円
持分証券の当期の損益合計	△ 443
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	△ 46
2018年9月30日現在保有している持分証券の未実現損益	<u>△ 397</u>

(注) 金額の△は利益の減少を示している。

当第2四半期連結会計期間（自2018年7月1日至2018年9月30日）における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであり、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）－その他（純額）の中に含まれている。

	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
	百万円
持分証券の当期の損益合計	△ 176
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	△ 47
2018年9月30日現在保有している持分証券の未実現損益	<u>△ 129</u>

(注) 金額の△は利益の減少を示している。

当社グループは第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）より、容易に算定可能な公正価値がない持分証券について、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観測可能な価格の変動を加減算する方法により測定している。当第2四半期連結会計期間末（2018年9月30日）において当社グループは減損又はその他の調整を計上しておらず、これらの投資の帳簿価額は7,109百万円である。

## 6. その他の無形固定資産

前連結会計年度末（2018年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2018年9月30日）におけるその他の無形固定資産は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)		
	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円
償却対象無形固定資産						
ソフトウェア	38,195	△18,573	19,622	40,205	△19,348	20,857
借地権	8,803	△1,746	7,057	8,345	△1,754	6,591
商標権	54,145	△4,047	50,098	60,505	△6,452	54,053
顧客関係	73,281	△15,006	58,275	78,795	△19,128	59,667
技術	32,952	△8,598	24,354	35,034	△9,625	25,409
受注残	7,317	△6,242	1,075	—	—	—
その他	9,190	△5,909	3,281	10,841	△6,715	4,126
合計	223,883	△60,121	163,762	233,725	△63,022	170,703
非償却無形固定資産			9,453			9,677
その他無形固定資産合計			173,215			180,380

前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ11,831百万円及び10,407百万円である。また、前第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2018年7月1日至2018年9月30日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ5,843百万円及び4,748百万円である。

## 7. 退職給付費用

当社グループの前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	4,533	4,505
利息費用	3,632	3,690
年金資産の期待収益	△ 6,117	△ 6,044
年金数理計算上の純損失償却額	923	645
過去勤務費用償却額	78	68
期間純費用	3,049	2,864

前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	228	267
利息費用	260	289
制度資産の期待収益	△ 297	△ 300
年金数理計算上の純損失償却額	44	57
過去勤務費用償却額	38	3
期間純費用	273	316

当社グループの前第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2018年7月1日至2018年9月30日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	2,237	2,248
利息費用	1,801	1,845
年金資産の期待収益	△ 3,057	△ 3,031
年金数理計算上の純損失償却額	459	321
過去勤務費用償却額	39	35
期間純費用	1,479	1,418

前第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2018年7月1日至2018年9月30日）におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	114	142
利息費用	130	154
制度資産の期待収益	△ 148	△ 152
年金数理計算上の純損失償却額	22	30
過去勤務費用償却額	19	2
期間純費用	137	176

確定給付制度及びその他の退職後給付に係る期間純費用のうち、勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）－その他（純額）の中に含まれている。

8. その他の包括利益（△損失）

前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間  
（自2017年4月1日至2017年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	11,014	30,114	△ 23,149	703	18,682
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	30,670	2,756	132	2,683	36,241
組替修正額－税控除後	－	△ 26,359	716	△ 1,401	△ 27,044
その他の包括利益（△損失） －税控除後	30,670	△ 23,603	848	1,282	9,197
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	1,738	－	26	27	1,791
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	28,932	△ 23,603	822	1,255	7,406
四半期末残高	39,946	6,511	△ 22,327	1,958	26,088

当第2四半期連結累計期間  
（自2018年4月1日至2018年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	△ 10,166	681	△ 22,745	3,080	△ 29,150
会計基準アップデート2016-01適用による 累積影響額－税控除後 （注）	－	△ 681	－	－	△ 681
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	41,705	－	71	△ 5,116	36,660
組替修正額－税控除後	－	－	519	2,426	2,945
その他の包括利益（△損失） －税控除後	41,705	－	590	△ 2,690	39,605
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	1,853	－	7	△ 6	1,854
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	39,852	－	583	△ 2,684	37,751
非支配持分との資本取引	△ 2,074	－	28	－	△ 2,046
四半期末残高	27,612	－	△ 22,134	396	5,874

（注） 会計基準アップデート2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」適用に基づく影響を表示している。なお、当該会計基準変更の詳細に関しては、注記1に記載している。

前第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間  
（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	21,442	33,160	△ 22,771	760	32,591
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	19,656	△ 290	106	1,979	21,451
組替修正額－税控除後	—	△ 26,359	359	△ 766	△ 26,766
その他の包括利益（△損失） －税控除後	19,656	△ 26,649	465	1,213	△ 5,315
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	1,152	—	21	15	1,188
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	18,504	△ 26,649	444	1,198	△ 6,503
四半期末残高	39,946	6,511	△ 22,327	1,958	26,088

当第2四半期連結会計期間  
（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	7,223	—	△ 22,512	1,389	△ 13,900
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	23,709	—	93	△ 2,436	21,366
組替修正額－税控除後	—	—	271	1,439	1,710
その他の包括利益（△損失） －税控除後	23,709	—	364	△ 997	23,076
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	1,246	—	14	△ 4	1,256
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	22,463	—	350	△ 993	21,820
非支配持分との資本取引	△ 2,074	—	28	—	△ 2,046
四半期末残高	27,612	—	△ 22,134	396	5,874

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
未実現有価証券評価損益		
売却	39,715	その他の収益（△費用）－投資有価証券売却損益（純額）
	39,715	
	△ 13,356	法人税等
	26,359	税控除後
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額	△ 1,083	(注) 2
	△ 1,083	
	367	法人税等
	△ 716	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	2,007	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	2,007	
	△ 606	法人税等
	1,401	税控除後
組替修正額合計	27,044	税控除後

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額	△ 773	(注) 2
	△ 773	
	254	法人税等
	△ 519	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	△ 3,348	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	△ 3,348	
	922	法人税等
	△ 2,426	税控除後
組替修正額合計	△ 2,945	税控除後

- (注) 1. 金額の△は利益の減少を示している。  
2. 期間純費用の計算に含まれている。(注記7参照)

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)		
組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目	
百万円		
未実現有価証券評価損益		
売却	39,715	その他の収益（△費用）－投資有価証券売却損益（純額）
	39,715	
	△ 13,356	法人税等
	26,359	税控除後
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額	△ 539	(注) 2
	△ 539	
	180	法人税等
	△ 359	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	1,100	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	1,100	
	△ 334	法人税等
	766	税控除後
組替修正額合計	26,766	税控除後

当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)		
組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目	
百万円		
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額	△ 388	(注) 2
	△ 388	
	117	法人税等
	△ 271	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	△ 1,505	その他の収益（△費用）－その他（純額）
	△ 1,505	
	66	法人税等
	△ 1,439	税控除後
組替修正額合計	△ 1,710	税控除後

- (注) 1. 金額の△は利益の減少を示している。  
2. 期間純費用の計算に含まれている。(注記7参照)



前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	30,764	△ 94	30,670
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	30,764	△ 94	30,670
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	4,057	△ 1,301	2,756
組替修正額	△ 39,715	13,356	△ 26,359
増減（純額）	△ 35,658	12,055	△ 23,603
年金債務調整勘定			
組替前発生額	183	△ 51	132
組替修正額	1,083	△ 367	716
増減（純額）	1,266	△ 418	848
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	3,424	△ 741	2,683
組替修正額	△ 2,007	606	△ 1,401
増減（純額）	1,417	△ 135	1,282
その他の包括利益（△損失）	△ 2,211	11,408	9,197

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	41,811	△ 106	41,705
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	41,811	△ 106	41,705
年金債務調整勘定			
組替前発生額	79	△ 8	71
組替修正額	773	△ 254	519
増減（純額）	852	△ 262	590
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△ 7,151	2,035	△ 5,116
組替修正額	3,348	△ 922	2,426
増減（純額）	△ 3,803	1,113	△ 2,690
その他の包括利益（△損失）	38,860	745	39,605

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間  
(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

	税効果考慮前	税効果		税効果考慮後
	百万円	百万円		百万円
外貨換算調整勘定				
組替前発生額	19,702	△	46	19,656
組替修正額	—		—	—
増減（純額）	19,702	△	46	19,656
未実現有価証券評価損益				
組替前発生額	△ 377		87	△ 290
組替修正額	△ 39,715		13,356	△ 26,359
増減（純額）	△ 40,092		13,443	△ 26,649
年金債務調整勘定				
組替前発生額	147	△	41	106
組替修正額	539	△	180	359
増減（純額）	686	△	221	465
未実現デリバティブ評価損益				
組替前発生額	2,764	△	785	1,979
組替修正額	△ 1,100		334	△ 766
増減（純額）	1,664	△	451	1,213
その他の包括利益（△損失）	△ 18,040		12,725	△ 5,315

当第2四半期連結会計期間  
(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	税効果考慮前	税効果		税効果考慮後
	百万円	百万円		百万円
外貨換算調整勘定				
組替前発生額	23,762	△	53	23,709
組替修正額	—		—	—
増減（純額）	23,762	△	53	23,709
年金債務調整勘定				
組替前発生額	108	△	15	93
組替修正額	388	△	117	271
増減（純額）	496	△	132	364
未実現デリバティブ評価損益				
組替前発生額	△ 3,020		584	△ 2,436
組替修正額	1,505	△	66	1,439
増減（純額）	△ 1,515		518	△ 997
その他の包括利益（△損失）	22,743		333	23,076

## 9. 収益

当社グループは、「建設機械・車両」、「リテールファイナンス」、「産業機械他」の3つの事業セグメントにわたって、製品の販売、サービス、販売金融に至る幅広い事業活動を国内並びに海外で展開している。これらについて顧客との契約により識別した財又はサービスを提供している。当社グループは、これらの財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは移転するにつれて、権利を得ると見込んでいる対価を反映した取引価格により、収益を認識している。なお、同一の顧客に複数の財又はサービスを提供する場合は、一体の契約又は結合した複数の契約を区分可能な財又はサービスに識別し、取引価格を独立販売価格に基づき配分している。

製品、補給部品、アタッチメント等は、顧客の検収が完了した時点で収益を認識している。船積み、顧客受領、据付完了、性能テスト完了等の検収条件は、顧客との契約や協定等によって決定される。

定期点検・メンテナンス、修理・保守等は、サービスの提供が完了した時点で収益を認識している。完了報告書受領等の提供するサービスの完了条件は、顧客との契約や協定等によって決定される。なお、製品の支配が顧客へ移転した後に発生した輸送は、サービスとして識別していない。

取引価格の一部には、将来の値引き、返品等の変動対価を含んでいる。変動対価は期待値又は最も発生可能性の高い金額の見積もりであり、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、その時点までに認識した収益の累計額に著しい戻入れが発生しない可能性が高い範囲に制限している。なお、契約開始時において、財又はサービスの支配が顧客に移転する時点から顧客が対価を支払う時点までの期間が1年以内と見込まれる場合は、対価の時間価値の影響については調整していない。

製品、定期点検・メンテナンス等の組み合わせによる多様な取引については、一体の契約又は結合した複数の契約を区分可能な財又はサービスに識別している。取引価格は、契約金額等の観察可能な市場価格や過去の実績等の見積りコストに基づき決定した独立販売価格の比率により、財又はサービスへ配分している。

販売金融の収益は利息法によって認識している。また、オペレーティングリースの収益は定額法によりリース期間にわたって認識している。

なお、収益は消費税等の顧客から徴収し政府機関へ納付する税金を控除した金額で表示している。

### ① 収益の分解

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	合計
日本	137,488	913	40,508	178,909
米州	443,297	20,066	18,659	482,022
欧州・CIS	165,824	1,334	7,151	174,309
中国	81,440	1,601	10,465	93,506
アジア※・オセアニア	287,603	2,665	19,416	309,684
中近東・アフリカ	79,534	46	31	79,611
計	1,195,186	26,625	96,230	1,318,041

※ 日本及び中国を除く。

当第2四半期連結会計期間（自2018年7月1日至2018年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	合計
日本	73,584	466	23,045	97,095
米州	225,999	10,273	12,230	248,502
欧州・CIS	80,597	716	3,807	85,120
中国	30,913	810	5,935	37,658
アジア※・オセアニア	150,594	1,356	10,234	162,184
中近東・アフリカ	41,376	33	13	41,422
計	603,063	13,654	55,264	671,981

※ 日本及び中国を除く。

② 契約残高

当連結会計年度期首（2018年4月1日）及び当第2四半期連結会計期間末（2018年9月30日）における顧客との契約から生じた契約残高の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度期首 (2018年4月1日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
	百万円	百万円
債権 (注) 1	991,124	1,035,685
契約資産 (注) 2	5,604	4,891
契約負債 (注) 3	70,180	84,102

- (注) 1. 四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金、長期売上債権に含まれている。なお、貸倒引当金控除前の金額である。
2. 四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金に含まれている。なお、貸倒引当金控除前の金額である。
3. 四半期連結貸借対照表のその他の流動負債、繰延税金及びその他の負債に含まれている。

当第2四半期連結累計期間に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債残高に含まれていたものは38,959百万円である。また、当第2四半期連結会計期間に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債残高に含まれていたものは7,153百万円である。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はない。

③ 残存履行義務に配分された取引価格

当第2四半期連結会計期間末で当初の予想残存期間が1年を超える残存履行義務に配分された取引価格は137,751百万円である。この内、当社グループは2018年度に30,274百万円、2019年度に62,842百万円、2020年度に18,029百万円、2021年度以降に26,606百万円が収益に認識されると予想している。

#### 10. 株式報酬制度

当社は、前連結会計年度まで当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の代表取締役に対して、当社株式を一定の価格で購入する権利を付与するストック・オプション制度を導入していた。前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）及び前第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストはいずれも208百万円である。

当社は、当連結会計年度より当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入した。当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2018年7月1日至2018年9月30日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではない。当社は、報酬コストを公正価値基準法により認識している。

#### 11. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入している。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分している。なお、普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する四半期純利益に対して同等の権利を有している。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	101,755百万円	125,385百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する四半期純利益	—	6百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	101,755百万円	125,379百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	943,089,765株	943,425,146株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	—	43,576株
普通株式の期中平均株式数	943,089,765株	943,381,570株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	107.90円	132.90円
	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	65,360百万円	62,415百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する四半期純利益	—	6百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	65,360百万円	62,409百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	943,140,858株	943,514,170株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	—	86,678株
普通株式の期中平均株式数	943,140,858株	943,427,492株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	69.30円	66.15円

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	101,755百万円	125,385百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する四半期純利益	—	6百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	101,755百万円	125,379百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期中平均発行済株式数 (自己株式控除後)	943,089,765株	943,425,146株
希薄化の影響		
加算: ストック・オプション	1,253,377株	1,147,656株
参加証券 (譲渡制限付株式) の期中平均株式数	—	43,576株
希薄化後普通株式の期中平均株式数	944,343,142株	944,529,226株
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	107.75円	132.74円
	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	65,360百万円	62,415百万円
参加証券 (譲渡制限付株式) に帰属する四半期純利益	—	6百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	65,360百万円	62,409百万円
期中平均発行済株式数 (自己株式控除後)	943,140,858株	943,514,170株
希薄化の影響		
加算: ストック・オプション	1,289,956株	1,100,246株
参加証券 (譲渡制限付株式) の期中平均株式数	—	86,678株
希薄化後普通株式の期中平均株式数	944,430,814株	944,527,738株
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	69.21円	66.07円

## 12. 偶発債務

- ① 前連結会計年度末 (2018年3月31日) 及び当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日) における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ97百万円及び88百万円である。

当社グループは、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から8年である。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ15,034百万円及び16,282百万円である。当第2四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社グループは、子会社の営業上の契約履行義務について、銀行等の信用状発行等を通じて保証を行っている。子会社が契約義務を履行できない場合、当社グループは銀行等に対し、発生した債務を負担する必要がある。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、子会社の営業上の契約不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ13,694百万円及び18,032百万円である。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

- ② 当社グループには通常の営業の過程で生じたものを中心とする種々の係争中の案件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

- ③ 当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

13. 金融派生商品

前連結会計年度末（2018年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2018年9月30日）における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	188,433	210,897
外国為替買予約契約	152,208	142,858
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	93,736	106,198

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記14、15参照)

前連結会計年度末 (2018年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	3,375	その他の流動負債	752
	繰延税金及びその他の資産	3,618	繰延税金及びその他の負債	147
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	24	その他の流動負債	68
	繰延税金及びその他の資産	—	繰延税金及びその他の負債	—
計		7,017		967
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	1,300	その他の流動負債	2,883
	繰延税金及びその他の資産	64	繰延税金及びその他の負債	32
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	12	その他の流動負債	278
	繰延税金及びその他の資産	—	繰延税金及びその他の負債	8
計		1,376		3,201
金融派生商品合計		8,393		4,168

当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	576	その他の流動負債	2,750
	繰延税金及びその他の資産	1	繰延税金及びその他の負債	507
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	2	その他の流動負債	2
	繰延税金及びその他の資産	21	繰延税金及びその他の負債	85
計		600		3,344
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	2,647	その他の流動負債	2,406
	繰延税金及びその他の資産	30	繰延税金及びその他の負債	15
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	53	その他の流動負債	58
	繰延税金及びその他の資産	174	繰延税金及びその他の負債	8
計		2,904		2,487
金融派生商品合計		3,504		5,831



前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	3,329	その他の収益(△費用) －その他(純額)	1,897	その他の収益(△費用) －その他(純額)	110
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	95	－	－	－	－
計	3,424		1,897		110

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日至2018年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	△ 7,133	その他の収益(△費用) －その他(純額)	△ 4,814	その他の収益(△費用) －その他(純額)	1,466
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	△ 18	－	－	－	－
計	△ 7,151		△ 4,814		1,466

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 2,188
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 50
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	13
計		△ 2,225

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日至2018年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	1,233
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 58
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 14
計		1,161

前第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2018年7月1日至2018年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日至2017年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	2,709	その他の収益(△費用) －その他(純額)	1,044	その他の収益(△費用) －その他(純額)	56
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	55	－	－	－	－
計	2,764		1,044		56

	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日至2018年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	△ 3,005	その他の収益(△費用) －その他(純額)	△ 2,568	その他の収益(△費用) －その他(純額)	1,063
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	△ 15	－	－	－	－
計	△ 3,020		△ 2,568		1,063

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日至2017年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 2,162
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 121
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 9
計		△ 2,292

	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日至2018年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	155
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 30
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 38
計		87

#### 14. 金融商品の公正価額情報

- ① 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期債務、支払手形及び買掛金  
これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。
- ② 投資有価証券－市場性のある持分証券（注記15参照）  
公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。
- ③ 長期売上債権  
長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の売上債権に対して適用される期末時点での利子率で割り引いて算定される。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。
- ④ 長期債務－1年以内期限到来分を含む（注記15参照）  
長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での市場の借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。
- ⑤ 金融派生商品（注記13、15参照）  
主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2018年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2018年9月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
現金及び現金同等物	144,397	144,397	126,344	126,344
定期預金	2,460	2,460	2,425	2,425
受取手形及び売掛金	792,714	792,714	817,327	817,327
長期売上債権	362,367	362,367	396,248	396,248
投資有価証券－市場性のある持分証券	1,528	1,528	564	564
短期債務	259,093	259,093	353,775	353,775
支払手形及び買掛金	303,556	303,556	275,299	275,299
長期債務－1年以内期限到来分を含む	551,504	551,188	563,576	560,291
金融派生商品				
外国為替予約契約				
資産	8,357	8,357	3,254	3,254
負債	3,814	3,814	5,678	5,678
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
資産	36	36	250	250
負債	354	354	153	153

(注) 公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

#### 15. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2018年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2018年9月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産</b>				
投資有価証券				
製造業	970	—	—	970
その他	558	—	—	558
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	8,357	—	8,357
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	36	—	36
合計	1,528	8,393	—	9,921
<b>負債</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	3,814	—	3,814
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	354	—	354
その他	—	—	242	242
合計	—	4,168	242	4,410

当第2四半期  
連結会計期間末  
(2018年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産</b>				
投資有価証券				
製造業	564	—	—	564
その他	—	—	—	—
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	3,254	—	3,254
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	250	—	250
合計	564	3,504	—	4,068
<b>負債</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	5,678	—	5,678
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	153	—	153
その他	—	—	206	206
合計	—	5,831	206	6,037

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記13、14参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	△ 248	△ 242
損益合計（実現又は未実現）	△ 51	36
損益	△ 49	51
その他の包括利益（△損失）	△ 2	△ 15
四半期末残高	△ 299	△ 206

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末（2017年9月30日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に49百万円の損失が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に51百万円の利益が計上されている。

前第2四半期連結会計期間（自2017年7月1日至2017年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2018年7月1日至2018年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	△ 221	△ 212
損益合計（実現又は未実現）	△ 78	6
損益	△ 75	12
その他の包括利益（△損失）	△ 3	△ 6
四半期末残高	△ 299	△ 206

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に75百万円の損失が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に12百万円の利益が計上されている。

#### 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

16. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2018年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2018年9月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ30,251百万円及び144,353百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ22,484百万円及び133,661百万円となっている。

17. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,362	利益剰余金	29	2017年3月31日	2017年6月21日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

② 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末（2017年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	33,972	利益剰余金	36	2017年9月30日	2017年11月30日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	45,301	利益剰余金	48	2018年3月31日	2018年6月20日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

② 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末（2018年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	48,155	利益剰余金	51	2018年9月30日	2018年11月29日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

18. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の3つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,056,824	23,681	78,453	1,158,958	—	1,158,958
(2) セグメント間の内部売上高	7,595	7,561	732	15,888	△ 15,888	—
計	1,064,419	31,242	79,185	1,174,846	△ 15,888	1,158,958
セグメント利益	102,345	5,909	4,809	113,063	△ 782	112,281

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,195,186	26,625	96,230	1,318,041	—	1,318,041
(2) セグメント間の内部売上高	5,410	2,812	812	9,034	△ 9,034	—
計	1,200,596	29,437	97,042	1,327,075	△ 9,034	1,318,041
セグメント利益	183,938	9,582	7,514	201,034	△ 1,901	199,133



前第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	545,826	11,697	40,224	597,747	—	597,747
(2) セグメント間の内部売上高	3,530	1,993	292	5,815	△ 5,815	—
計	549,356	13,690	40,516	603,562	△ 5,815	597,747
セグメント利益	55,082	2,584	2,420	60,086	△ 100	59,986

当第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	603,063	13,654	55,264	671,981	—	671,981
(2) セグメント間の内部売上高	3,322	1,524	533	5,379	△ 5,379	—
計	606,385	15,178	55,797	677,360	△ 5,379	671,981
セグメント利益	95,620	4,090	4,470	104,180	△ 957	103,223

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	113,063	201,034
消去又は全社	△ 782	△ 1,901
合計	112,281	199,133
その他の営業収益 (△費用)	△ 1,097	1,174
営業利益	111,184	200,307
受取利息及び配当金	2,952	3,683
支払利息	△ 8,237	△ 11,410
投資有価証券売却損益 (純額)	39,563	—
その他 (純額)	△ 1,345	△ 71
税引前四半期純利益	144,117	192,509

  

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	60,086	104,180
消去又は全社	△ 100	△ 957
合計	59,986	103,223
その他の営業収益 (△費用)	△ 505	1,036
営業利益	59,481	104,259
受取利息及び配当金	1,588	1,710
支払利息	△ 4,665	△ 5,987
投資有価証券売却損益 (純額)	39,563	—
その他 (純額)	56	△ 413
税引前四半期純利益	96,023	99,569

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンス事業セグメント

販売金融

c. 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結累計期間	189,788	432,130	144,569	79,238	236,634	76,599	1,158,958
当第2四半期連結累計期間	178,909	482,022	174,309	93,506	309,684	79,611	1,318,041

前第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結会計期間	105,665	224,343	70,450	37,283	118,707	41,299	597,747
当第2四半期連結会計期間	97,095	248,502	85,120	37,658	162,184	41,422	671,981

※ 日本及び中国を除く。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結累計期間	285,105	414,807	151,518	75,286	232,242	1,158,958
当第2四半期連結累計期間	301,222	436,698	180,228	86,525	313,368	1,318,041

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結会計期間	151,354	217,251	76,203	35,427	117,512	597,747
当第2四半期連結会計期間	161,018	223,102	89,314	34,691	163,856	671,981

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

#### 19. 法人税等

2017年12月22日に米国新税制改正法（the Tax Cuts and Jobs Act）が成立した。当社グループは、会計基準編纂書740「法人所得税」に基づき、当該税制改正による連結財務諸表への影響について測定を行っているが、当四半期報告書提出時点では完了していない。そのため、連結財務諸表への影響について当四半期報告書提出時点で入手し得る情報に基づいた暫定金額を当四半期連結財務諸表に織り込んでいる。なお、当社グループは、当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）に連結財務諸表への影響について再測定を行っているが、再測定による影響金額の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではない。

当社グループは、影響金額について重要な変更が生じるとは想定していないが、今後も必要に応じて最新の情報に基づいた当該税制改正の影響を連結財務諸表に織り込む予定である。

#### 20. 重要な後発事象

当社グループは、2018年11月9日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価したが、該当事項はない。

## 21. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

### ① 連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

### ② 会計処理基準について

#### a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

#### b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

#### c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

#### d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

### ③ 表示の方法等について

#### a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

#### b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、米国会計基準のもとでは特別損益項目の概念がないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

## 2【その他】

2018年10月29日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額     | 48,155百万円   |
| ② 1株当たりの金額          | 51円         |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年11月29日 |

(注) 1. 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

2018年11月9日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（自2018年7月1日至2018年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 堀越 健
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋徹二及び最高財務責任者 執行役員 堀越健は、当社の第150期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。